

# 市民の安全と健康を守り 福祉増進のまちづくりを

## 消防広域化よりの消防力の強化を

### 防災教育の徹底を



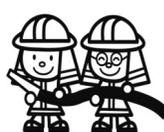
田中りえ子議員

田中利恵子議員は、始めに学校の地震・津波対策について質問。3・11大震災で被害が大きかった、宮城県石巻市にボランティアに行った体験を踏まえ、学校校舎の耐震補強と、防災教育の重要性について強調。くり返し訓練を行い、す早く避難できるようにすることを求めました。また沿岸部の学校は、海岸から学校まで歩くなど、学校周辺の状況を把握することや、津波体験者の話を聞く機会を設け、児童・生徒にいざと言ったときの判断力を養うことが必要だと提案しました。

### 消防職員の増で安心安全な小田原を

最後に消防広域化は、国・県の押し付けであり、広域ありきに思えてならないと指摘。住民、現場で働く消防職員、消防団員の声をよく聞き取るべきだとその実施を求めました。そして消防署所について、広域後に統廃合や適正配置を行い減らすとしているが、火災が発生し通報から放水開始まで6.5分以内、そのため署所間の距離はおおむね2.8kmが基本とされている。署所が減ると消火活動に支障をきたす。また、高機能消防指令施設とあるが、他の市町から駆けつけたのではそれだけでも時間がかる。まして地感、消火栓の位置等よく分からず遅れを生ずるなど疑問点を取りあげ質問しました。さらに本市消防職員の人数は条例定数の218名に対し、今年4月1日時点

ルについて、市民の理解を深めるため、地域防災教室等で津波避難ビルについて学習の機会を設けるよう提案し求めました。



点で10名も不足している。そのため人員不足では消防本来の使命である、市民の命と財産を守ることは不十分なことから、広域化より消防職員を増やすなど、消防力の強化こそ大切であるとし、消防広域化を進めるべきではないと迫りました。

津波避難ビルについても確保するために、次に今市が取り組んでいる津波避難ビルについて、県内19市中6番目(予算ベース)に高い国保料を、一般会計からの繰り入れを増やし引き下げ、国保法第四十四条を免すよう求めました。

## 小田原市自治基本条例の修正 医療・福祉の拡充を求める



原田としじ議員

原田議員は、小田原市自治基本条例において、市民に対し「努めることとする」

### 精神障がい者を重度障がい者医療費助成の対象に

次に、急増している精神障がいは、障がい者自立支援法では身体、知的と平等に扱われているが、重度障害者医療費助成の対象から外されている。精神障がい者の多くは高齢の親と少ない年金で暮らしており、重度障がい者医療費助成の対象にするよう要求しました。

### 介護保険料値上げ抑制を

最後に、来年改定する介護保険料について、介護給付費等準備基金の活用や保険料の一層の多段階化による値上げ抑制と、新たな介護予防・日常生活支援事業と24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの実施について質問しました。

【市長】自治基本条例は修正しない。一般会計から国保への繰り入れは増やせない。国保法第四十四条の活用は検討中。

この表現は、市民に義務を負わせる印象を与える。市民の自治への参加は自発的意志に依るべきだ。また「憲法と地方自治法の遵守」や市民の権利の保障を明記すべきと質問しました。

### 国保料の引下げ等求める

## 市民ホール建設 地震・津波調査など求める



関野たかし議員

関野議員は、市民ホール建設について質問。(仮)城下町ホールの見直しをして、

### 神縄・国府津-松田 断層等の調査を求める

断層調査はごまかす進み、何が解明されたか。津波も含め調査を進める。

【市長】平成21年6月に文科省の発表したもの、神縄・国府津-松田断層の1回のずれの量は3m程度、平均活動時期は、12世紀以後から14世紀前半以前を推定。津波は1703年の元禄地震の際、小田原では5mの高さがあった。



神縄・国府津-松田断層

### 市立病院問題

市立病院は平成22年度7億円の赤字となったことをどの様に評価するか。医師宿日直手当過払い問題の解決方向に万全の体制をもって解決をはかるべきと質問した。

### 足柄茶の放射能対策

各議員の質問の詳細については議員にお聞きください

# 独立行政法人国立印刷局の「おおとり保育園」 小田原市が引き取り存続することに



おおとり保育園

来年3月末をもって廃園することになっていた独立行政法人国立印刷局の「おおとり保育園」（酒匂）を、小田原市が引き取り存続することが決まりました。

「おおとり保育園」の廃園が表面化したときから日本共産党小田原市議団は一貫して市が引き継ぐよう要求してきました。市も引き継ぐ方向で国立印刷局に申し入れ、途中国立印刷局が事業仕分けの対象になるといった困難な状況も生まれる中で粘り強く交渉し、実現したものです。

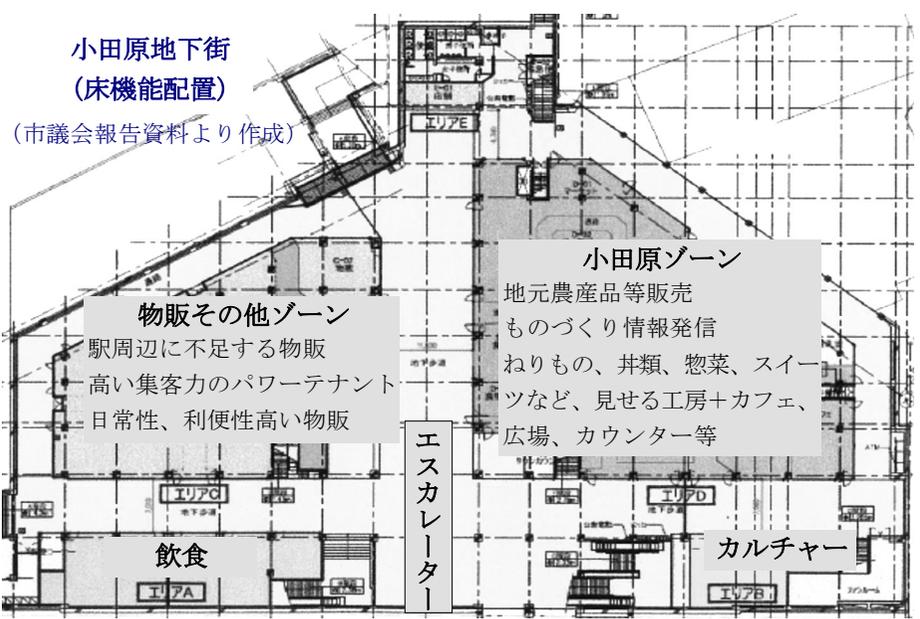
- ◇事業費
- 総事業費 2億8,164万円
  - 平成23年度 1億900万円（県子育て支援事業市町村交付金）
    - ・用地購入費 4,160万円
    - ・施設取得費 6,000万円

- 建物、工作物（プール・手洗場）、備品（椅子 冷蔵庫 戸棚等）
- ・施設等改修費 740万円
- 乳児室等改修、児童送迎用駐車場整備
- 平成24年度以降 1億7,264万円（債務負担行為設定）

- ◇今後の運営  
民官の事業者により市が取得した土地、建物を貸し付け民間保育所として運営。
- ◇取得後の定員と想定児童数  
90名（0・1歳10名、2歳15名、3歳15名、4歳25名、5歳25名）
- ◇募集および運営開始  
10月から募集を開始。来年4月1日から運営開始。

## 小田原市が 地下街再生（案）を再提案 市民や地元商業者等への説明責任を

小田原市は11月2日の市議会建設経済常任委員会で、「地下街再生（床機能配置）の方向性（案）」を提案し質疑が行われました。その中で駅ペDESTリアンデッキから地下街へのエスカレーター設置（概算1億円以上）が明らかにされ、これまでの総予算約23億円を加えた巨額市税等の投資となります。



それに対する収支計画（下表参照）では、営業収益として、年間4,240万円余が見込まれます。

また事業計画として、小田原ゾーン、物販その他ゾーンなどの区分と、その中に展開される床機能配置（左図参照）も具体的に示されました。

今後、引き続き実施設計予算などが議会で審議されることとなりますが、巨額投資や市がこうした事業経営を行うことについて、小田原市は市民や地元商業者に対し、納得できる説明責任を果たすことが求められます。

収支計画 単位：千円

計売上高	売上高	1,775,125
収入(A)	営業収益	198,156
支出(B)	販売費・一般管理費	155,747
(A)-(B)	営業損益	42,409

日本共産党の  
無料法律相談  
担当弁護士  
岡村三穂  
12月6日（火）  
1月10日（火）  
午後1時より  
※予約制ですので、相談される方は、関野、原田、田中までお申し出ください。

## 侵略戦争を美化する中学校歴史教科書は選ばれませんでした



今年度は中学校の教科書の採択年度ですが、全国的に注目されてきた中学校の歴史および公民の教科書において、日本国憲法を敵視し、侵略戦争（太平洋戦争）を美化する育鵬社、及び自由社の歴史および公民の教科書は8月12日に開催された小田原市教育委員会の選定において、いずれも選ばれませんでした。

## ヒルトンは家賃を払うべき 市は時間がかかっても回収を

9月議会で「権利の放棄」の議案が可決。これは市が大家となり貸付けている、根府川にあるヒルトン小田原リゾート&スパの施設賃料を、今年の4月6月分を放棄するというもので、理由は3・11の大震災で売り上げが減になったためとされています。

しかし震災後の市内の営業の厳しさはヒルトンに限らず何処も大変な状況です。そこでこの議案には日本共産党の3名の議員を含む他の議員が反対しました。日本共産党の反対理由は、1、家賃未納があるとヒルトンが銀行融資を受ける際に、不利になることだが、一企業と金融機関の交渉ごとには振り回され優遇するのではなく、一定時

間がかかっても家賃回収はすべき  
2、「権利の放棄」の議案を提出するに当たり、ヒルトンの経営実態を不動産鑑定士に調査依頼したがそれは不十分すぎる。専門家の税理士、公認会計士等に依頼すべきではなかったか  
3、議案審査するに当たり、ヒルトンの撤退や、売却の話があるなどと憶測が取り沙汰されたが、撤退や売却と家賃の回収は別問題で、冷静なる審査の妨げになると感じた。行政の責任できちんと回収すべき問題である。

なお日本共産党市議団は市がこの施設を購入する際に、行政がホテル経営に手を出すべきではないと警告を発してきました。

法律相談・市政・生活相談は  
下記へご連絡ください  
TEL/Fax 住所  
関野たかし 42-0316 曾我岸90  
原田としじ 48-4931 南鴨宮2-24-14  
田中りえ子 35-5389 扇町1-6-2  
(市役所 市議団控室 33-1789)  
Eメール(代表) tanakarieko@nifty.com